

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

 株式会社 光製作所

(401242)

第47期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	5
4 【経営上の重要な契約等】	5
5 【研究開発活動】	5
第3 【設備の状況】	6
1 【主要な設備の状況】	6
2 【設備の新設、除却等の計画】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表等】	11
2 【中間財務諸表等】	12
第6 【提出会社の参考情報】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
中間監査報告書	
前中間会計期間	29
当中間会計期間	31

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 光 雄

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,408,761	5,490,405	5,364,988	13,169,683	13,020,015
経常利益 (千円)	854,220	1,142,151	1,676,392	2,324,087	2,619,760
中間(当期)純利益 (千円)	408,628	707,516	477,217	356,163	1,063,001
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	23,118	16,192	14,677	30,311	4,450
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	32,755,447	33,216,255	34,143,882	32,753,517	33,672,782
総資産額 (千円)	41,425,309	38,790,965	38,477,410	40,897,937	39,430,707
1株当たり純資産額 (円)	1,752.24	1,777.78	1,827.73	1,752.01	1,802.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.86	37.86	25.55	18.79	56.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	79.07	85.63	88.74	80.09	85.40
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,731,465	2,309,443	1,329,825	2,681,010	3,591,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,990	623,919	610,466	1,628,731	25,577
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,323	2,861,947	601,362	1,155,722	3,841,800
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	602,418	561,677	580,608	387,769	292,107
従業員数 (名)	76	73	71	74	73

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社、親会社、関連会社26社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	71
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要因があったものの、企業収益の改善から民間設備投資は増加し個人消費は底堅く、株価も上昇基調となり、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移いたしました。

当家具・インテリア業界は景気動向に遅延しており、耐久消費財である家具への消費マインドは改善の兆しが見えず業績の回復にまでは至らない状態でありました。加えて企業間競争が激化し厳しさが増しております。

このような経済環境下におきまして、当社は消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品開発と営業活動を推進してまいりました。その結果、売上高は5,364百万円(前年中間期の97.7%)となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は販売商品の入れ替わりがありますものの、設備投資が堅調な中で新しい業態への取組みもあり、1,470百万円(前年中間期の100.4%)となりました。リビング用家具は、個人消費の動向のうち、買い替え需要や新規購入に対する力は依然として弱く、1,238百万円(前年中間期の86.7%)と減収となりました。インテリア商品は、336百万円(前年中間期の97.0%)、育児・学童家具は、294百万円(前年中間期の102.8%)、オフィス家具は、356百万円(前年中間期の93.1%)、プラスチック成型品は、338百万円(前年中間期の114.1%)となりました。総じて家具商品部門は主力の業務用家具、リビング用家具に力強さがなく、厳しい状況が続いております。

また、不動産賃貸部門は新規稼働物件が寄与し、1,330百万円(前年中間期の103.6%)と伸びを示しました。

一方利益面におきましては、平成17年10月31日付「平成18年3月期(非連結)中間期及び通期の業績予想の修正と特別損失に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、営業利益は、売上高がわずかに減少しましたが部門別構成比の変化により、利益率が相対的に高い不動産賃貸部門の構成比が高まったことにより、1,092百万円(前年中間期の107.2%)となり、経常利益については営業外収益のオプション評価益360百万円の発生等により、1,676百万円(前年中間期の146.8%)と大幅な増益となりました。

また、中間純利益は、特別損失として758百万円の引当金を計上したこと等により、477百万円(前年中間期の67.4%)と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,329百万円と前年同期と比べ979百万円(42.4%)の収入の減少となりました。これは貸倒引当金の増加の一方で税引前中間純利益が807百万円と前年同期と比べ388百万円(32.5%)の減益となったこと、及び法人税等支払額の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入等により、610百万円と前年同期と比べ1,234百万円(%)の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が少なかったため、601百万円と前年同期と比べ2,260百万円(79.0%)の支出の減少となりました。

これらの結果、当中間期における現金及び現金同等物は、580百万円と前年同期と比べ18百万円(3.4%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,148,413	95.6
リビング用家具	980,715	90.1
インテリア商品	399,935	122.5
育児・学童家具	278,247	100.8
オフィス家具	289,847	84.5
プラスチック成型品	330,153	114.1
小計	3,427,312	97.2
不動産賃貸原価	487,002	97.1
合計	3,914,314	97.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
業務用家具	1,470,351	100.4
リビング用家具	1,238,071	86.7
インテリア商品	336,571	97.0
育児・学童家具	294,690	102.8
オフィス家具	356,301	93.1
プラスチック成型品	338,171	114.1
小計	4,034,158	95.9
不動産賃貸収入	1,330,830	103.6
合計	5,364,988	97.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の除却等の完了

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の年月	除却等による 収入減少率
野田1 (千葉県野田市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備除却	72,626	平成17年9月	0.9%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年9月の賃貸収入を基準に、除却後の収入減少率を算出しております。

(2) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 収入増加率
			総額	既支払額				
八王子 (東京都八王子市)	不動産 賃貸部門	賃貸用設備	960,000	35,550	自己資金	平成17年8月	平成18年5月	13.7%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年9月の賃貸収入を基準に、完成後の収入増加率を算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,700,000	同左	ジャスダック証券 取引所	
計	18,700,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		18,700,000		3,887,500		4,947,500

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,180	59.79
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	440	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	330	1.76
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	200	1.07
師岡通雄	東京都新宿区早稲田南町52-2	100	0.53
岡田博文	徳島県徳島市応神町吉成字轟27-1	52	0.28
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
計		17,629	94.27

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
	(相互保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,568,000	18,568	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	18,700,000		
総株主の議決権		18,568	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		相互保有株式			
氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)	氏名又は名称	所有株式数 (株)
株式会社光製作所	940	株式会社福島光商事	290	株式会社静岡光商事	300
		株式会社栃木光商事	290	株式会社中京光商事	300
		株式会社群馬光商事	100	株式会社名古屋光商事	150
		株式会社中央光商事	100	株式会社小泉商事	260
		株式会社千葉光商事	450	株式会社広島光商事	300
		株式会社神奈川光商事	400	株式会社大分光商事	260
		株式会社新潟光商事	150	株式会社宮崎光商事	260
		株式会社長野光商事	500	計	4,110

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	18,000		18,000	0.10
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	福島市太平寺字児子塚87	4,000		4,000	0.02
株式会社栃木光商事	宇都宮市宝木本町1650-1	1,000		1,000	0.01
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000		1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000		1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000		21,000	0.11
株式会社神奈川光商事	横浜市旭区南本宿町139-3	3,000		3,000	0.02
株式会社新潟光商事	新潟市木工新町1066	7,000		7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000		6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000		3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000		3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000		7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000		2,000	0.01
計		77,000		77,000	0.41

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	825	841	821	820	920	995
最低(円)	740	800	790	798	801	894

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士齋藤力夫、公認会計士千葉辰男により、当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、永和監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来当社の監査を行ってございました公認会計士齋藤力夫、公認会計士千葉辰男は、平成17年4月11日付で永和監査法人を設立いたしました。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,841,790		2,691,652		1,449,831	
2 受取手形		1,056,073		1,011,041		2,111,347	
3 売掛金		1,576,671		1,499,920		1,620,311	
4 たな卸資産		1,521,796		1,623,851		1,544,105	
5 その他		1,179,844		1,562,185		1,155,847	
6 貸倒引当金		5,509		3,909		7,433	
流動資産合計		7,170,668	18.5	8,384,742	21.8	7,874,011	20.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	9,370,372		8,854,868		9,243,394	
(2) 土地	2.3	17,262,986		16,693,886		16,693,886	
(3) その他	2	455,763		457,038		421,695	
有形固定資産合計		27,089,123		26,005,793		26,358,975	
2 無形固定資産		91,449		91,356		91,393	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	785,246		1,191,374		953,874	
(2) 長期貸付金		3,632,883		3,502,026		3,961,963	
(3) その他		28,495		64,183		198,015	
(4) 貸倒引当金		6,901		762,067		7,527	
投資その他の資産 合計		4,439,724		3,995,517		5,106,327	
固定資産合計		31,620,297	81.5	30,092,667	78.2	31,556,696	80.0
資産合計		38,790,965	100.0	38,477,410	100.0	39,430,707	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,053,650		946,755		1,278,774	
2		280,603		393,957		290,928	
3	2	1,538,960		100,000		560,000	
4		529,526		650,182		825,891	
5		20,975		20,644		15,241	
6		393,596		424,405		529,967	
		3,817,311	9.9	2,535,945	6.6	3,500,802	8.9
流動負債合計							
固定負債							
1		79,730		85,246		79,360	
2		1,677,668		1,712,335		2,177,761	
		1,757,399	4.5	1,797,582	4.7	2,257,122	5.7
		1,757,399	4.5	1,797,582	4.7	2,257,122	5.7
		5,574,710	14.4	4,333,527	11.3	5,757,925	14.6
		5,574,710	14.4	4,333,527	11.3	5,757,925	14.6
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		3,887,500	10.0	3,887,500	10.1	3,887,500	9.9
資本剰余金							
資本準備金							
		4,947,500		4,947,500		4,947,500	
		4,947,500	12.7	4,947,500	12.8	4,947,500	12.5
		4,947,500	12.7	4,947,500	12.8	4,947,500	12.5
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		576,300		576,300		576,300	
2		22,904,645		23,804,435		22,904,645	
3		719,030		506,823		1,074,514	
		24,199,975	62.4	24,887,558	64.7	24,555,460	62.3
		24,199,975	62.4	24,887,558	64.7	24,555,460	62.3
利益剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
		189,770	0.5	431,951	1.1	291,706	0.7
		189,770	0.5	431,951	1.1	291,706	0.7
自己株式							
		8,491	0.0	10,627	0.0	9,384	0.0
		8,491	0.0	10,627	0.0	9,384	0.0
		33,216,255	85.6	34,143,882	88.7	33,672,782	85.4
		33,216,255	85.6	34,143,882	88.7	33,672,782	85.4
資本合計							
負債及び資本合計							
		38,790,965	100.0	38,477,410	100.0	39,430,707	100.0
		38,790,965	100.0	38,477,410	100.0	39,430,707	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
売上高										
1 商品売上高		4,205,514			4,034,158			10,425,577		
2 不動産賃貸収入		1,284,890	5,490,405	100.0	1,330,830	5,364,988	100.0	2,594,438	13,020,015	100.0
売上原価										
1 商品売上原価		3,483,639			3,347,006			8,691,410		
2 不動産賃貸原価	1	501,759	3,985,398	72.6	487,002	3,834,008	71.5	1,050,268	9,741,678	74.8
売上総利益			1,505,006	27.4		1,530,980	28.5		3,278,336	25.2
販売費及び一般管理費	1		485,738	8.8		438,757	8.1		907,923	7.0
営業利益			1,019,267	18.6		1,092,223	20.4		2,370,413	18.2
営業外収益										
1 受取利息		17,571			17,844			35,385		
2 為替差益		102,497			193,383			126,276		
3 オプション評価益					360,688			88,458		
4 その他	2	15,015	135,083	2.4	68,101	640,018	11.9	20,424	270,545	2.1
営業外費用										
1 支払利息		11,708			887			18,847		
2 その他	3	491	12,199	0.2	54,961	55,848	1.1	2,351	21,198	0.2
経常利益			1,142,151	20.8		1,676,392	31.2		2,619,760	20.1
特別利益										
その他		53,112	53,112	1.0	7,550	7,550	0.1	53,162	53,162	0.4
特別損失										
1 貸倒引当金繰入額					758,566					
2 その他	4	49	49	0.0	118,223	876,789	16.3	720,465	720,465	5.5
税引前中間(当期) 純利益			1,195,214	21.8		807,152	15.0		1,952,457	15.0
法人税、住民税 及び事業税		515,235			633,530			932,077		
法人税等調整額		27,537	487,697	8.9	303,595	329,934	6.1	42,620	889,456	6.8
中間(当期)純利益			707,516	12.9		477,217	8.9		1,063,001	8.2
前期繰越利益			11,513			29,605			11,513	
中間(当期)未処分 利益			719,030			506,823			1,074,514	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,195,214	807,152	1,952,457
2		382,197	358,217	788,926
3		5,726	5,403	8
4		1,080	751,016	1,470
5		1,396	5,885	1,026
6		24,372	25,223	44,717
7		11,708	887	18,847
8		102,491	170,503	129,105
9			360,688	88,458
10		5,000	5,000	5,000
11		34		685,302
12		15	117,223	35,162
13		586		1,717
14		51,445		51,445
15		1,302,601	1,220,697	203,686
16		41,020	79,745	63,328
17		77,444	228,989	158,005
18		48,260	61,619	151,794
19		119,546	203,136	217,232
小計		2,427,646	2,131,577	3,830,130
20		27,512	25,228	47,833
21		9,673	426	16,175
22		136,041	826,553	270,333
営業活動による キャッシュ・フロー				
		2,309,443	1,329,825	3,591,455

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		258,095	1,066,710	1,452,589
2		777,350	113,390	2,094,232
3			1,000	
4		71,241		71,241
5		162,559	116,083	723,377
6		1,152		170,319
7		144,194	82,000	570,344
8		339,025	541,937	436,094
投資活動による キャッシュ・フロー		623,919	610,466	25,577
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		2,716,990	460,000	3,695,950
2		4,767	1,242	5,661
3		140,189	140,119	140,189
財務活動による キャッシュ・フロー		2,861,947	601,362	3,841,800
現金及び現金同等物に係る 換算差額		102,491	170,503	129,105
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		173,907	288,500	95,662
現金及び現金同等物の 期首残高		387,769	292,107	387,769
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		561,677	580,608	292,107

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品………移動平均法による 原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については定額 法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、3年間均等償却 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。当該取引は輸入実績等を踏まえ、必要な範囲で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>特別損失のうち固定資産除却損は、その金額に重要性がなくなりましたので、その他の特別損失に含めて表示しております。なお、当中間会計期間のその他の特別損失に含まれる固定資産除却損の金額は15千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割15,947千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割29,762千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,523,425千円であります。</p> <p>2 このうち預金969,529千円、建物837,300千円、構築物6,999千円、土地800,897千円、投資有価証券314,714千円を、 短期借入金 1,538,960千円 の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 消費税等の取扱いについて仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その残高78,458千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,901,763千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,030,334千円、建物680,848千円、構築物5,607千円、土地661,829千円、投資有価証券554,572千円を、 短期借入金 100,000千円 の担保に供しております。</p> <p>3 「土地収用法」(昭和26年6月9日 法律第219号)に基づく収用を受けた土地の代替として、取得した土地につき、租税特別措置法による圧縮記帳を行っております。 なお、圧縮額は161,452千円 であります。</p> <p>4 消費税等の取扱いについて仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その残高36,092千円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,764,938千円であります。</p> <p>2 このうち預金1,030,334千円、建物702,800千円、構築物5,996千円、土地661,829千円、投資有価証券404,545千円を、 短期借入金 560,000千円 の担保に供しております。</p> <p>3 「土地収用法」(昭和26年6月9日 法律第219号)に基づく収用を受けた土地の代替として、取得した土地につき、租税特別措置法による圧縮記帳を行っております。 なお、圧縮額は161,452千円 であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。	1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。	1 固定資産の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形 固定資産 377,830千円	有形 固定資産 354,022千円	有形 固定資産 780,343千円
無形 固定資産 144千円	無形 固定資産 37千円	無形 固定資産 200千円
2	2 営業外収益のその他のうち主要なもの	2
	受取オプション料 53,475千円	
3	3 営業外費用のその他のうち主要なもの	3
	支払オプション料 53,475千円	
4	4 特別損失のその他のうち主要なもの	4 特別損失のその他のうち主要なもの
	固定資産除却損	固定資産売却損
	建物 116,002千円	建物 29,434千円
	構築物 754千円	構築物 107千円
	車輛運搬具 181千円	車輛運搬具 34千円
	工具器具 284千円	工具器具 31千円
	備品	備品
	計 117,223千円	土地 655,694千円
		計 685,302千円
		固定資産除却損
		建物 30,881千円
		構築物 1,200千円
		工具器具 3,081千円
		備品
		計 35,162千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 1,841,790千円	現金及び 預金勘定 2,691,652千円	現金及び 預金勘定 1,449,831千円
預入期間が 3ヶ月を超える 1,280,112千円	預入期間が 3ヶ月を超える 2,111,044千円	預入期間が 3ヶ月を超える 1,157,724千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 561,677千円	現金及び 現金同等物 580,608千円	現金及び 現金同等物 292,107千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			前事業年度末 (平成17年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	327,457	650,746	323,289	327,457	1,055,874	728,417	327,457	819,374	491,917
計	327,457	650,746	323,289	327,457	1,055,874	728,417	327,457	819,374	491,917

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	124,200	124,200	124,200
その他有価証券 非上場株式	10,300	11,300	10,300

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引				
米ドル				
売建				
ブット	11,805,000			
(オプション料)	(249,900)	()	43,714	206,185
買建				
コール	3,935,000			
(オプション料)	(249,900)	()	492,861	242,961
合計				449,147

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

中間期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
オプション取引				
米ドル				
売建				
ブット	15,179,100	8,899,500		
(オプション料)	(303,375)	(198,000)	263,021	40,353
買建				
コール	5,059,700	2,966,500		
(オプション料)	(303,375)	(198,000)	351,480	48,105
合計				88,458

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引

期末の時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(持分法損益等)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	568,689千円	569,824千円	555,147千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,192千円	14,677千円	4,450千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,777.78円	1,827.73円	1,802.09円
1株当たり中間(当期)純利益	37.86円	25.55円	56.62円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	707,516	477,217	1,063,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)			5,000
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(5,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	707,516	477,217	1,058,001
普通株式の期中平均株式数(株)	18,687,183	18,681,443	18,685,060

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の譲渡について 資産の効率化と財務体質の強化を図るため、資産の見直しを行い下記の固定資産を譲渡することを平成16年11月12日開催の取締役会で決議いたしました。これにより684,000千円程度の売却損が見込まれます。 堺(大阪府堺市) 土地 314.04㎡ 東日暮里ビクトリー (東京都荒川区) 土地 182.76㎡ 建物 延930.57㎡ (持分100分の50)	固定資産の取得について 不動産賃貸部門の拡充を図るため、下記の固定資産を取得することを平成17年10月18日開催の取締役会で決議し、平成17年10月27日に取得いたしました。 神田小川町(東京都千代田区) 土地 432.54㎡ 取得価額 2,060,000千円	

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社光製作所
取締役会 御中

齋藤力夫公認会計士事務所

公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

永和公認会計士共同事務所

公認会計士 千 葉 辰 男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月12日開催の取締役会で平成17年3月期における固定資産譲渡に関する決議を行った。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤力夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川栄一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島直	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光製作所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。